

平成29年度行政評価シート【個表】

平成 29 年 6 月 22 日

評価対象事業		評価者	観光商工課 担当課長 伊藤 元敦		
市民-08	実施事業	商工業振興事業	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	主管課	観光商工課
	まち・ひと・しごと		<input type="checkbox"/> 法定受託事務	関連課	
総合計画上の位置付け	分野	産業振興	施策の方針	商工業振興の充実	

1 事業の目的

対象	商工業者、商店街団体等
意図	商工業者や商店街団体が事業展開しやすい環境を整備するとともに、中小企業の経営革新を支援するため。
効果	商工業の持続的な発展と、活力あるまちの創出を図る。

2 平成28年度に実施した事業の概要

地域の資源を活用して創業する事業や新しい商品・技術の開発、サービスの提供を行う事業に要する経費の一部を助成した。 市内事業者が情報発信・交流することができるサイトを運営した。 商業団体が実施する共同施設の設置に要する経費の一部を助成した。 企業が地球環境との共存・共生を図るための施設整備事業及び中小企業者が実施する産業財産権取得事業に要する経費の一部を助成した。 前年度からの繰越明許費により、企業が実施する企業活動拠点整備事業に要する経費の一部を助成した。
--

3 事業費等基礎データ

データ区分	27年度決算		28年度決算		29年度当初予算		備考
	人 口	世 帯 数	人 口	世 帯 数	人 口	世 帯 数	
人口等のデータ	177,243人	80,676世帯	176,869人	80,928世帯	176,466人	81,150世帯	・各年3月31日 (住民基本台帳)
事業の対象者数							
運営資源状況	決算値(千円)	102,687	30,228	当初予算(千円)	51,497		
	国県支出金	93,361	23,706	国県支出金			
	地方債			地方債			
	その他			その他			
	一般財源	9,326	6,522	一般財源	51,497		
事業経費運営	人員配置数	0.6	0.6	人員配置数	1.2		
	人件費(千円)	4,849	4,947	人件費(千円)	10,489		
	総事業費(千円)	107,536	35,175	総事業費(千円)	61,986		
	市民1人当りの経費(円)	607	199	市民1人当りの経費(円)	351		
	対象者1人当りの経費(円)			対象者1人当りの経費(円)			

4 評価結果

※「効率性」「妥当性」「有効性」「公平性」「協働」については、プルダウンで選択。

効率性	事業費に削減余地はないか	2. ない
	関連・類似事業との統合はできないか	3. 統合できない
妥当性	事業の実施に対する市民ニーズはあるか	3. 変わらずにある
	事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きい	3. 廃止・休止による影響は大きくある
	今後も市が実施すべき事業か	5. 豊かな市民生活に寄与することから、今後も市が実施する必要がある
有効性	事業の成果は得られているか	3. 十分な成果が出ている
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	4. 事業の方向性や手法も適切であり、大きく貢献している
公平性	受益者負担は公正・公平か	△.負担未導入 △-2. 受益者はいるが、今後も公費により全額市が負担すべきものである
協働	市民等と協働して事業を展開しているか	△.協働未実施 協働実施済の場合のパートナー

事業内容の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> a: 事業内容を見直す → <input type="checkbox"/> b: 事業内容は現状通りとする <input type="checkbox"/> c: 事業を休止又は廃止する <input type="checkbox"/> d: 他事業と統合し、本事業は廃止する →	見直しの種類 <input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> その他	見直しの内容 平成28年度に、国の地方創生加速化交付金を利用し、実施した鎌倉市企業活動拠点整備事業の効果測定を行い、新たな補助制度を構築する。
	事業へ統合		

予算規模の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> A: 予算規模を拡大する <input type="checkbox"/> B: 予算規模は現状維持とする <input type="checkbox"/> C: 予算規模を縮小する	事業内容・予算規模の方向性設定の理由 鎌倉市企業活動拠点整備事業の効果測定を行い、新たな補助制度を構築する。商工業の持続的な発展と、活力あるまちの創出を図るため、商工業者、商店街団体等が事業展開しやすい環境を整備する。
----------	---	--

総評(評価に対する考え方、根拠等)	商工業者や商店街団体が事業展開しやすい環境を整備するとともに、中小企業の経営革新を支援し、商工業の持続的な発展と、活力あるまちの創出に努める。
-------------------	---

平成28年度事業実施にあたっての課題(前年度未解決の事項を含む)	企業立地促進に資する新たな施策の創設	
課題解決のために行った平成28年度を取組	市内企業の事業拡大を支援するとともに、新たな企業を誘致するため、企業に対する市税の軽減措置を行う制度として、「鎌倉市企業立地等促進条例」を制定した。「鎌倉市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づき、国の地方創生加速化交付金を利用し、鎌倉市企業活動拠点整備事業を実施した。	<input type="checkbox"/> 解決 <input checked="" type="checkbox"/> 一部解決 <input type="checkbox"/> 未解決
未解決の課題、新たな課題とその理由	鎌倉市企業活動拠点整備事業の効果測定を行い、新たな補助制度を構築する。	

○ 他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項	企業立地促進施策									
団体名	鎌倉市	藤沢市	茅ヶ崎市	平塚市	小田原市	横須賀市	葉山町	逗子市	三浦市	
他市実績	有	有	有	有	有	有	無	無	有	

比較事項										
団体名										
他市実績										

比較事項										
団体名										
他市実績										

当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	企業立地促進策は県内の多くの市町で実施されており、平成28年度に本市においても「鎌倉市企業立地等促進条例」を制定した。									
----------------------	---	--	--	--	--	--	--	--	--	--

◎ 事業実施に係る指標

指標の内容	(仮称)企業立地支援補助金に係る助成件数					単位	件	指標の傾向		備考
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31			H28は、企業活動拠点整備事業費補助金に係る助成件数
(仮称)企業立地支援補助金に係る支援状況を把握するため。	目標値			5	5	10	10			
	実績値			4						
	達成率			80.0%						

指標の内容						単位		指標の傾向		備考
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31			
	目標値									
	実績値									
	達成率									

指標の内容						単位		指標の傾向		備考
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31			
	目標値									
	実績値									
	達成率									

当該事業実施に伴う指標の推移に関する考え方	目標値は、平成29年度から実施を予定している(仮称)企業立地支援補助金の予算措置件数とする。なお、平成29年度は、制度設計の期間を考慮し、5件とする。									
-----------------------	---	--	--	--	--	--	--	--	--	--